

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	11,633,700	0	0	11,633,700
有価証券	110,366,300	0	0	110,366,300
小計	122,000,000	0	0	122,000,000
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	2,680,000	787,500	1,980,000	1,487,500
小計	2,680,000	787,500	1,980,000	1,487,500
合計	124,680,000	787,500	1,980,000	123,487,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	11,633,700	—	(11,633,700)	—
投資有価証券	110,366,300	—	(110,366,300)	—
小 計	122,000,000	—	(122,000,000)	—
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	1,487,500	—	—	(1,487,500)
小 計	1,487,500	—	—	(1,487,500)
合 計	123,487,500	—	(122,000,000)	(1,487,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	561,918	561,918	0
合 計	561,918	561,918	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第181回利付国債(20年)	49,677,500	41,519,500	△ 8,158,000
第182回利付国債(20年)	60,688,800	51,346,200	△ 9,342,600
合 計	110,366,300	92,865,700	△ 17,500,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
・受取助成金						
日本宝くじ協会 助成金	(一財) 日本宝く じ協会	0	4,840,000	4,840,000	0	—
J K A 助成金	(公財) J K A	0	1,820,859	1,820,859	0	—
社会安全研究財 団助成金	(公財) 日工組社 会安全研究財団	0	650,000	650,000	0	—
合 計		0	7,310,859	7,310,859	0	

7. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。